【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

四半期運用レポート

2012年1月～2012年3月

【利用する投資信託の委託会社】

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

redefining / investment solutions

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、マルチ・エクスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

アライアンス・バーンスタイン*／アライアンス・バーンスタイン株式会社

AllianceBernstein

米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、グロース株式、バリュー株式、債券、ブレンド戦略など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。
アライアンス・バーンスタイン株式会社は、アライアンス・バーンスタインの日本拠点で、1986年（アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク 東京支店の設立）以来、個人投資家や機関投資家の皆様に幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

＊ 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート　（2012年1月～2012年3月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 ［ 2012年1月～2012年3月 ］

【日本株式市場】

日本株式市場は、上昇し、TOPIX（東証株価指数）は12月末比＋17．26%の854．35ポイントで終了しました。
期初は、欧州債務問題に対する懸念などから揉み合いで推移しましたが、堅調な経済指標などを背景に米国株式市場が上昇したことや、IMF（国際通貨基金）の資本基盤増強報道から欧州債務不安が和らいだことなどを受け上昇しました。2月の日銀追加金融緩和政策決定以降は、円安の進行を背景とした輸出関連株などが主導し、一段と上昇しました。3月上旬に、中国経済の先行き懸念が強まったことなどから一時下落する局面もありましたが、ギリシャ債務削減交渉がまとまり欧州債務懸念が一服したことに加え、円安が進行し国内企業の業績回復期待が高まったことなどから、さらに上昇して期末を迎えました。
業種別（東証33業種）では、株式市場の上昇を受けて「証券、商品先物取引業」（12月末比＋50．05%）が最も上昇し、12月末比で下落した業種は、ありませんでした。

【外国株式市場】

米国株式市場は、期初は、米企業業績の改善や好調な経済指標などから、上昇しました。ギリシャ債務削減協議が難航したことなどから一時下落する局面もありましたが、2月には、同国債務削減交渉の進展からデフォルト（債務不履行）回避の可能性が高まったことや、3月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したことなどを背景に上昇し、NYダウは、12月末比＋8．14%の13，212．04ドルで終了しました。
欧州株式市場は、ユーロ圏国債格下げなどから一時揉み合いながらも、米国の景気回復期待やギリシャへの追加金融支援実施への期待などを受け、上昇しました。3月には、ギリシャの債務交換に対する懸念から一時下落しましたが、交渉が進展したことが好感され上昇に転じました。その後、欧州、中国景気の先行き懸念などから下落基調で期末を迎えましたが、期を通して上昇基調で推移し、市場別騰落率は、英FT100は12月末比3．52%上昇、仏CAC40は同8．35%上昇、独DAXは同17．78%上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、揉み合いでの推移となり、新発10年国債利回りは0．985%となりました（12月末は0．980%）。
2月までは、ユーロ圏の国債格下げなど欧州債務問題への懸念、米国景気の回復期待、日銀が追加金融緩和策を発表したことなどが交錯して0．9%台後半を中心に揉み合う展開が続きました。3月はギリシャ債務削減交渉進展への期待や日本株式市場の上昇を受けて、金利は上昇しました。その後、FOMCが景気判断を上方修正したことなどから、米国金利は一時急上昇し、それに連動して国内金利も上昇しました。期末にかけては、米国金利の上昇に一服感が出てきたことなどから、低下基調で推移しました。
日銀は、無担保コール翌日物金利の誘導目標を年0～0．1%程度で推移するよう金融市場調節を行いました。無担保コール（翌日物）は0．1%程度の水準で推移しました。

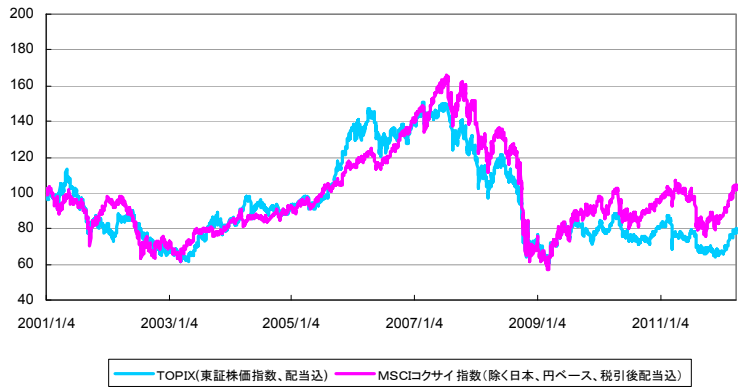
【外国債券市場】

米国債券市場は、2月までは、堅調な米経済指標、ユーロ圏国債格下げ、ギリシャへの追加支援策合意などから揉み合う展開となりました。3月に、ギリシャ債務削減交渉が決着したことやFOMCで景気判断を上方修正したことなどを受け、追加的な金融緩和への期待が後退したことなどから金利は上昇しました。米10年国債利回りは、3月末には2．209%となりました（12月末は1．876%）。
欧州債券市場は、根強い欧州債務問題に対する懸念を背景に、ユーロ圏の国債格下げやギリシャへの追加金融支援実施期待などから揉み合いで推移し、独国債は方向感に欠ける展開が続きました。独10年国債利回りは、3月末には1．794%となりました（12月末は1．829%）。
FRBは、FF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標を据え置き、年0．0～0．25%を維持しました。ECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置き、年1．0%を維持しました。

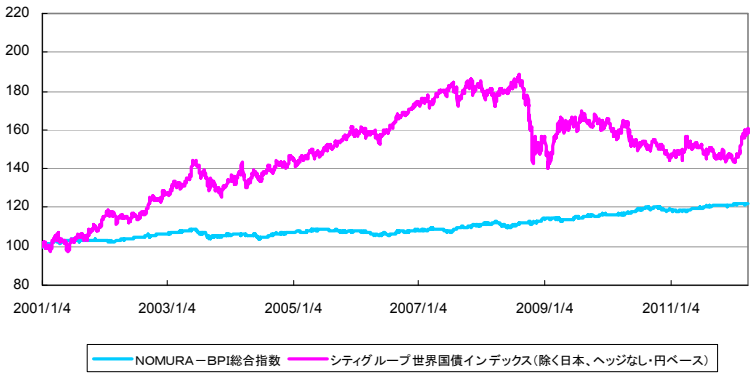
【外国為替市場】

米ドル／円相場は、2月の中旬までは、堅調な米経済指標と欧州債務問題などから、揉み合いの推移となりましたが、米国株式市場が堅調だったことや日銀追加金融緩和政策決定などを受け、円安が進行しました。その後も、米景気の回復を示す経済指標の発表が相次いだことや、日米の金融当局の政策姿勢の違いを背景に日米金利差が拡大するとの観測が強まったことなどから、円安がさらに進行し、円は対ドルで12月末比4円45銭（▲5．72%）円安ドル高の1ドル＝82円19銭となりました。
ユーロ／円相場は、2月の日銀追加金融緩和政策決定やギリシャへの追加金融支援策合意などから欧州債務懸念が和らぎ、ユーロを買い戻す動きが強まったことなどから、期末にかけて円安が進行しました。円は対ユーロで12月末比9円09銭（▲9．03%）円安ユーロ高の1ユーロ＝109円80銭となりました。

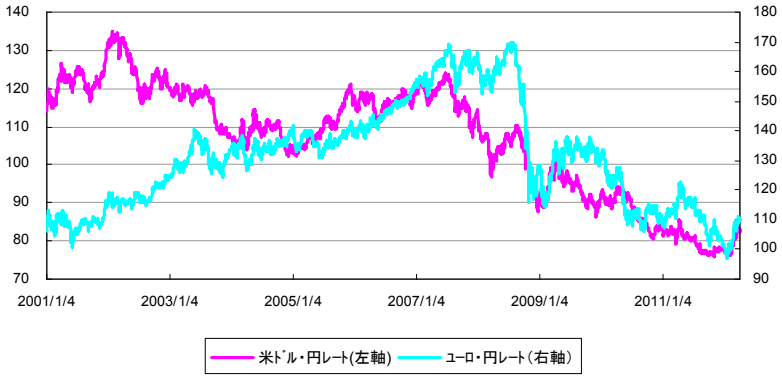
日本と外国の株式市場の推移
＊下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



日本と外国の債券市場の推移
＊下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート （2012年1月～2012年3月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産配分比率	運用方針	利用する投資信託	
			投資信託名	委託会社
ライフ・ソリューション30	株式 30% 債券 70%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
ライフ・ソリューション50	株式 50% 債券 50%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
ライフ・ソリューション70	株式 70% 債券 30%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
日本株式	日本株式 100%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
世界株式	世界株式 100%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）	アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界債券	世界債券 100%	主として多種通貨建の投資適格格付確定利付証券に投資し、利息、配当収益、割引債券における償還差益および元本の変動等をもって、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アライアンス・バーンスタイン ― グローバル・ボンド・ポートフォリオ（クラスI受益証券）	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
マネープール	短期金融資産 100%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。
※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先： カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

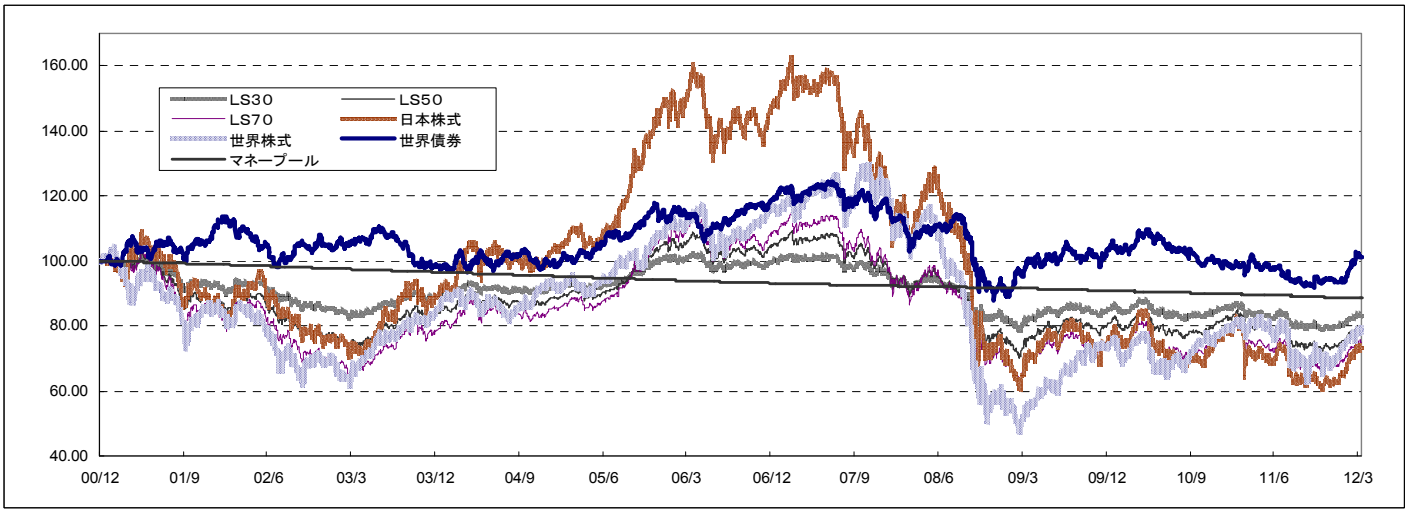
変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート　（2012年1月～2012年3月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況　[2012年3月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



ライフ・ソリューション30			
ユニットプライス		騰落率(%)	
2012年3月末	83.16	過去1ヵ月	0.76
2012年2月末	82.53	過去3ヵ月	4.67
2012年1月末	80.21	過去6ヵ月	3.61
2011年12月末	79.45	過去1年	▲ 1.30
2011年11月末	79.19	過去3年	3.07
2011年10月末	80.57	設定来	▲ 16.84

ライフ・ソリューション50			
ユニットプライス		騰落率(%)	
2012年3月末	79.48	過去1ヵ月	1.32
2012年2月末	78.44	過去3ヵ月	7.96
2012年1月末	74.84	過去6ヵ月	6.59
2011年12月末	73.62	過去1年	▲ 1.20
2011年11月末	73.15	過去3年	7.78
2011年10月末	75.16	設定来	▲ 20.51

ライフ・ソリューション70			
ユニットプライス		騰落率(%)	
2012年3月末	74.88	過去1ヵ月	1.83
2012年2月末	73.53	過去3ヵ月	11.18
2012年1月末	68.94	過去6ヵ月	9.57
2011年12月末	67.35	過去1年	▲ 1.13
2011年11月末	66.74	過去3年	12.44
2011年10月末	69.27	設定来	▲ 25.11

日本株式			
ユニットプライス		騰落率(%)	
2012年3月末	73.03	過去1ヵ月	2.70
2012年2月末	71.11	過去3ヵ月	16.79
2012年1月末	64.66	過去6ヵ月	13.19
2011年12月末	62.53	過去1年	▲ 0.16
2011年11月末	62.06	過去3年	9.77
2011年10月末	64.96	設定来	▲ 26.97

世界株式			
ユニットプライス		騰落率(%)	
2012年3月末	78.68	過去1ヵ月	0.87
2012年2月末	78.01	過去3ヵ月	14.22
2012年1月末	72.80	過去6ヵ月	18.81
2011年12月末	68.88	過去1年	▲ 2.75
2011年11月末	67.76	過去3年	50.19
2011年10月末	74.33	設定来	▲ 21.31

世界債券			
ユニットプライス		騰落率(%)	
2012年3月末	100.97	過去1ヵ月	1.83
2012年2月末	99.15	過去3ヵ月	7.04
2012年1月末	93.54	過去6ヵ月	8.95
2011年12月末	94.33	過去1年	1.29
2011年11月末	94.43	過去3年	2.74
2011年10月末	94.32	設定来	0.97

※ 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00として計算しています。
※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。
※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページ（下記参照）、およびインターネット対応の携帯電話（https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp)にて各営業日にご確認いただくことができます。

マネープール			
ユニットプライス		騰落率(%)	
2012年3月末	88.62	過去1ヵ月	▲ 0.06
2012年2月末	88.67	過去3ヵ月	▲ 0.20
2012年1月末	88.72	過去6ヵ月	▲ 0.57
2011年12月末	88.80	過去1年	▲ 1.15
2011年11月末	88.96	過去3年	▲ 3.18
2011年10月末	89.06	設定来	▲ 11.37

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	31,114	1.1	43,167	0.7	23,481	0.7
その他有価証券	2,744,136	98.9	5,911,751	99.3	3,331,212	99.3
合計	2,775,251	100.0	5,954,918	100.0	3,354,693	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	32,621	1.0	13,816	0.6	22,599	1.0	28,945	7.9
その他有価証券	3,137,477	99.0	2,259,426	99.4	2,280,554	99.0	339,703	92.1
合計	3,170,099	100.0	2,273,242	100.0	2,303,154	100.0	368,648	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

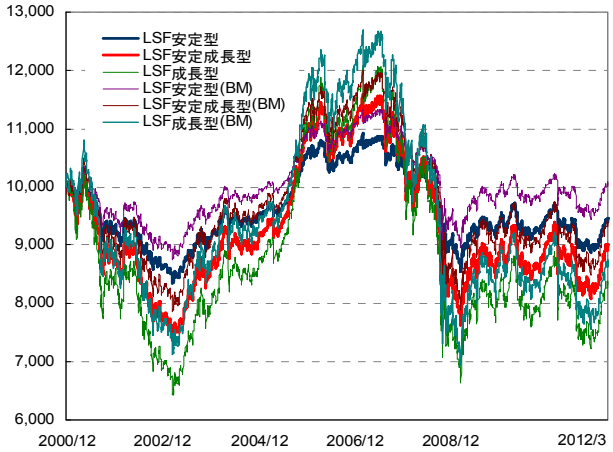
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート　（2012年1月～2012年3月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　ライフ・ソリューション30・50・70　［ 2012年3月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　LS30 ⇒ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B）〈適格機関投資家私募〉
LS50 ⇒ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B）〈適格機関投資家私募〉
LS70 ⇒ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型（B）〈適格機関投資家私募〉
【委託会社】　アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

※　当投資信託は、主として
アクサ ローゼンバーグ・日本株式マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉、
アクサ ローゼンバーグ・米国株式マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉、
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉、
アクサ ローゼンバーグ・日本債券マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉、
アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉
に投資します。

＊ LS:　特別勘定　ライフ・ソリューション
＊ LSF:　アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
LSF安定型	0.87%	5.03%	4.27%	▲0.14%	6.86%	▲5.81%
BM	0.56%	4.60%	4.09%	0.29%	8.46%	0.18%
差	0.31%	0.43%	0.19%	▲0.43%	▲1.60%	▲5.99%

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
LSF安定成長型	1.43%	8.34%	7.28%	0.00%	11.83%	▲10.45%
BM	0.92%	7.65%	6.68%	▲0.05%	12.31%	▲6.70%
差	0.51%	0.68%	0.60%	0.05%	▲0.49%	▲3.75%

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
LSF成長型	1.94%	11.59%	10.32%	0.02%	16.66%	▲16.81%
BM	1.25%	10.67%	9.27%	▲0.56%	16.08%	▲13.74%
差	0.69%	0.92%	1.04%	0.59%	0.58%	▲3.07%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、合成ベンチマークを指します。合成ベンチマークの組合せの比率は以下のとおりです。

	LSF安定型	LSF安定成長型	LSF成長型
東証株価指数（TOPIX）[*1]	24.00%	40.00%	55.00%
S＆P500種株価指数[*2]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	3.00%	5.00%	7.50%
MSCI欧州株価指数[*3]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	3.00%	5.00%	7.50%
日興債券パフォーマンス・インデックス（総合[*4]、中期3年以上7年未満）	30.00%	25.00%	17.50%
日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	40.00%	25.00%	12.50%

■当投資信託の資産配分比率

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

	基本資産配分	LSF安定型
日本株式	24.00%	25.36%
米国株式	3.00%	4.21%
欧州株式	3.00%	4.52%
日本債券	30.00%	30.22%
短期金融資産等	40.00%	35.69%
合計	100.00%	100.00%

	基本資産配分	LSF安定成長型
日本株式	40.00%	41.46%
米国株式	5.00%	6.13%
欧州株式	5.00%	6.46%
日本債券	25.00%	23.68%
短期金融資産等	25.00%	22.27%
合計	100.00%	100.00%

	基本資産配分	LSF成長型
日本株式	55.00%	56.72%
米国株式	7.50%	8.54%
欧州株式	7.50%	8.93%
日本債券	17.50%	15.93%
短期金融資産等	12.50%	9.87%
合計	100.00%	100.00%

※ 各資産の投資信託欄は、原則、当投資信託における各マザー・ファンド保有率を記載しております。（短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。）

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は、LSF30（安定型）、LSF50（安定成長型）、LSF70（成長型）それぞれ、前四半期末比＋5．03%、＋8．34%、＋11．59%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は、前四半期末比＋4．60%、＋7．65%、＋10．67%となり、ベンチマーク対比＋0．43%、＋0．68%、＋0．92%となりました。
マクロ経済をみると、米国では、1月に発表された2011年第4四半期のGDP　速報値は前期比（年率）が＋2．8%と大きく加速し、同四半期の個人消費確定値も＋2．0%と良好な結果を示しました。雇用関連では、失業率が12月は8．5%、1月は8．3%と改善しており、2月の非農業部門雇用者数は前月比＋22．7万人と3ヶ月連続で20万人を上回りました。小売売上高は、前月比で12月は＋0．1%であったのに対し、2月は＋1．1%と過去5ヶ月で最大の伸びとなりました。一方、ユーロ圏の財政問題について、欧州金融安定ファシリティ（EFSF）や欧州安定メカニズム（ESM）などによる救済措置に進展が見られましたが、問題解決への決定的な糸口の模索が続きました。3月にはギリシャ債務問題の解決に向けた民間部門の関与について、一時は膠着状態となりましたが、その後、ギリシャ債務削減に関する民間投資家の合意がほぼ得られたことが確認され、投資家心理は改善しました。第4四半期のユーロ圏GDP前期比が▲0．3%と、フランスを除く主要国でほぼマイナス成長となりました。当四半期の当投資信託は、3ファンドともにベンチマークを上回る結果となりました。1月はユーロ圏における先行き不透明感から、株式の配分をベンチマークに対して中立としていましたが、2月以降に米国経済における回復が顕著となってくると、日本株式および米国株式への配分を高めたことや、日本株式における銘柄選択が奏功しました。
今後については、問題を抱えるユーロ圏の情勢の行方を注意深く見守りつつも、堅調な米国経済が牽引役となり、株式をはじめリスク性資産は好調に推移するものとみて、委託会社は今後の当投資信託について、ベンチマークに対して株式の配分の比率を高める方針です。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

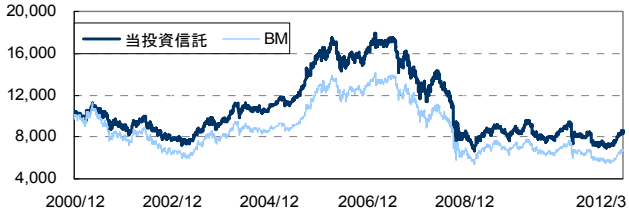
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート （2012年1月～2012年3月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　日本株式　［ 2012年3月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉
【委託会社】　アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

※　当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	2.82%	17.33%	14.01%	0.94%	14.16%	▲15.35%
BM	2.20%	17.26%	12.24%	▲1.73%	10.43%	▲33.74%
差	0.62%	0.07%	1.77%	2.67%	3.73%	18.39%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）[*1]です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○　業種別構成比率

	業種	ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ
1	銀行業	12.80%
2	輸送用機器	10.59%
3	卸売業	8.41%
4	情報・通信業	7.57%
5	小売業	6.94%
6	化学	6.93%
7	電気機器	6.88%
8	陸運業	6.77%
9	その他業種	31.17%
10	現金等	1.93%
合計		100.00%

○　市場別構成比率

	市場	ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ
1	東京証券取引所第一部	96.19%
2	大阪証券取引所第一部	1.65%
3	東京証券取引所第二部	0.16%
4	大阪証券取引所第二部	0.04%
5	名古屋証券取引所第二部	0.01%
6	ジャスダック証券取引所	0.01%
7	名古屋証券取引所第一部	0.01%
8	現金等	1.93%
合計		100.00%

○　組入上位10銘柄

	銘柄	業種	ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.52%
2	本田技研工業	輸送用機器	4.21%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.62%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.24%
5	日産自動車	輸送用機器	3.17%
6	三菱商事	卸売業	3.17%
7	住友商事	卸売業	2.66%
8	KDDI	情報・通信業	2.57%
9	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.55%
10	大塚ホールディングス	医薬品	2.38%
合計			32.10%
組入銘柄数			138**銘柄**

※　上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比＋17．33%となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率は、前四半期末比＋17．26%となりました。
当四半期の日本株式市場は、純資産利回りが高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託はこれらの銘柄をベンチマークに対して多めに保有していたことはプラスに寄与しました。委託会社独自の業種別ではベンチマーク対比で、上昇したその他金融および小売を多めに保有していたことはプラスに寄与しましたが、下落した輸送および通信を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。一方、個別銘柄ではベンチマーク対比で、上昇したトヨタ自動車（7203）を少なめに保有していたことや下落した日本電信電話（9432）を多めに保有していたことはマイナスに寄与しましたが、上昇した野村ホールディングス（8604）および本田技研工業（7267）を多めに保有していたことはプラスに寄与しました。
当投資信託の運用方針は、わが国の企業の株式から、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別し、積極的に投資することで、ベンチマークを中・長期的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、独自に開発したシステマティックなモデル（定量分析）を幅広い銘柄に適用し、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目して、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

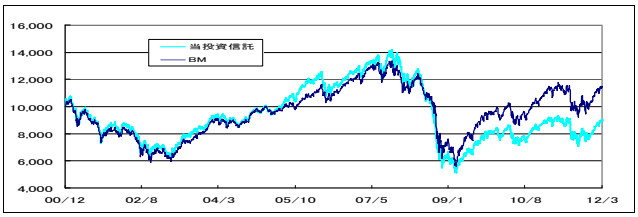
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート （2012年1月～2012年3月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　世界株式　［ 2012年3月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）を10，000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.97%	14.66%	19.71%	▲1.62%	56.71%	▲10.61%
BM	0.49%	11.54%	16.84%	0.36%	77.89%	13.53%
差	0.48%	3.13%	2.87%	▲1.97%	▲21.18%	▲24.14%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス[*6]
　（税引前配当金込／為替ヘッジあり／円ベース）です。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）
【委託会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】
マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

※　当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券に投資します。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○ 国／地域別構成比率

	国名	マザーファンド
1	アメリカ	52.75%
2	イギリス	13.78%
3	日本	5.01%
4	スイス	3.85%
5	カナダ	3.06%
6	フランス	2.97%
7	香港	2.21%
8	ドイツ	2.11%
9	その他の国／地域	11.16%
10	現金等	3.11%
合計		100.00%

○ セクター別構成比率

	セクター	マザーファンド
1	情報技術	22.62%
2	金融	14.29%
3	資本財・サービス	13.42%
4	一般消費財・サービス	13.06%
5	生活必需品	10.85%
6	エネルギー	8.54%
7	ヘルスケア	7.63%
8	素材	6.34%
9	その他のセクター	0.14%
10	現金等	3.11%
合計		100.00%

○ 組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業態	マザーファンド
1	アップル	アメリカ	情報技術	パソコン	3.81%
2	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	生活必需品	たばこ	2.76%
3	ネスレ	スイス	生活必需品	食品・飲料	1.98%
4	クアルコム	アメリカ	情報技術	通信システム	1.93%
5	JPモルガン・チェース	アメリカ	金融	総合金融	1.92%
6	アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	生活必需品	ビール	1.88%
7	ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	工具・通信部品	1.77%
8	グーグル	アメリカ	情報技術	インターネット	1.76%
9	IBM	アメリカ	情報技術	コンピューター	1.67%
10	オラクル	アメリカ	情報技術	ソフトウェア	1.55%
合計					21.02%
組入銘柄数					115銘柄

※　上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比＋14．66%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（税引前配当金込／為替ヘッジあり／円ベース）の騰落率は前四半期末比＋11．54%となりました。（以下、委託会社独自のセクター別で記載。）
ベンチマークとの比較では、セクター配分、銘柄選択共にプラスに寄与しました。セクター配分では、金融のアンダーウェイトがマイナス寄与したものの、情報技術セクターのオーバーウェイトや電気通信サービスのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、エネルギー、情報技術セクターにおける銘柄選択がプラス要因となりました。
当投資信託では、引き続き安定した成長が期待でき、健全な財務体質を有しながら、バリュエーションが妥当な水準にある銘柄を中心に情報技術セクターのオーバーウェイトを維持します。消費関連では、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとする一方、ヘルスケアはアンダーウェイトとする方針です。金融セクターに関しては、成長及びパフォーマンスへの貢献が期待できる新興国の銀行・保険などの組入れを行っていくものの、先進国における欧州債務問題のリスクを勘案し、全体としては抑制したポジションを継続していきます。エネルギーや素材関連では、世界経済の成長が再び鈍化するリスクを考慮し、財務レバレッジや資金繰り面で懸念のある銘柄を避けて、生産量拡大余地があり高い収益性を有する銘柄などを中心に組入れていく予定です。
今後も、アナリストによる徹底した企業分析を通じて、成長が見込まれ、かつ株価水準が妥当な優良銘柄を選別する方針です。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

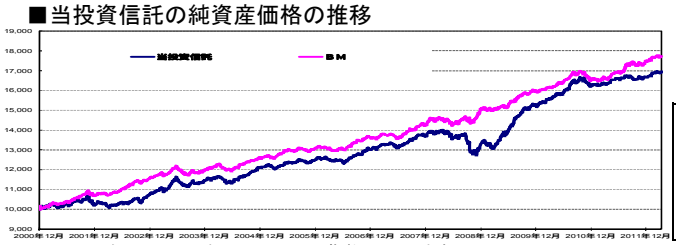
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート （2012年1月～2012年3月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　世界債券　［ 2012年3月 末日現在 ］

■当投資信託の純資産価格の推移



※ 2000年12月21日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　アライアンス・バーンスタイン― グローバル・ボンド・ポートフォリオ （クラスI受益証券）
【委託会社】　アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
【運用方針】

主として多種通貨建の投資適格格付確定利付証券に投資し、利息、配当収益、割引債券における償還差益および元本の変動等をもって、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。原則として、投資信託の総資産の70%以上を米ドル建ての証券または米ドルをヘッジする証券に投資します。

※ 当投資信託は、米ドル建ルクセンブルグ籍外国投資信託です。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.06%	1.58%	2.31%	3.86%	27.35%	122.88%
BM	▲0.14%	1.21%	2.09%	6.89%	17.28%	137.31%
差	0.20%	0.37%	0.22%	▲3.03%	10.07%	▲14.43%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（1996年11月20日）を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、バークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス[*7]です。

■当投資信託の詳細情報

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

○ 国別構成比率

	国名	投資信託
1	**アメリカ**	32.99%
2	**イギリス**	11.45%
3	**カナダ**	10.51%
4	**オーストラリア**	7.03%
5	**オランダ**	5.94%
6	**日本**	5.75%
7	**ドイツ**	4.19%
8	**フランス**	4.05%
9	その他	14.56%
10	現金等	3.53%
合計		100.00%

○ 格付別構成比率

格付	投資信託
AAA	59.25%
AA	10.05%
A	19.59%
BBB	10.65%
BB	0.46%
合計	100.00%

注）現金等はAAAに含まれます。
格付基準：
※ ムーディーズ社または
スタンダード＆プアーズ（S&P）社のうち、
いずれか高いほうを採用しています。

○ 債券種別資産構成比率

	債券種別	投資信託
1	投資適格社債	30.19%
2	国債	29.82%
3	政府関連債	13.24%
4	モーゲージ・パス・スルー証券	7.40%
5	カバード・ボンド	5.66%
6	インフレ連動債	4.36%
7	商業用不動産担保証券	2.36%
8	国際機関債	1.43%
9	その他	2.01%
10	現金等	3.53%
合計		100.00%

○ 組入上位10債券種類

	銘柄	国名	格付 ムーディーズ	格付 S&P	投資信託
1	カナダ国債(6/1/15)	カナダ	Aaa	AAA	5.19%
2	カナダ国債(3/15/14)	カナダ	Aaa	AAA	4.39%
3	日本国債(3/21/16)	**日本**	Aa3	AA-	3.31%
4	アメリカインフレ連動債(7/15/16)	**アメリカ**	Aaa	AA+	2.85%
5	アメリカ国債(5/15/18)	**アメリカ**	Aaa	AA+	2.83%
6	ファニーメイ(2/1/41-3/1/41)	**アメリカ**	Aaa	AA+	2.71%
7	アメリカ国債(2/15/15)	**アメリカ**	Aaa	AA+	2.20%
8	アメリカ国債(11/15/18)	**アメリカ**	Aaa	AA+	2.08%
9	イギリス国債(6/7/21)	**イギリス**	Aaa	AAA	2.04%
10	ファニーメイ(3/1/38-5/1/38)	**アメリカ**	Aaa	AA+	1.62%
合計					29.22%

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

○ 通貨別構成比率

	債券種別	投資信託
1	アメリカドル	96.64%
2	その他	3.36%
合計		100.00%

○ ポートフォリオの状況

	投資信託
平均デュレーション	2.55

※「平均デュレーション」とは、当ファンドの組入銘柄のデュレーションを平均したものです。
債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、
金利の変化に対する債券価格の感応度を示します。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

当投資信託の騰落率は前四半期末比＋1．58%、一方、ベンチマークであるバークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックスは前四半期末比＋1．21%となり、ベンチマークを上回りました。
当投資信託は四半期を通じてデュレーションを短めに保つ戦略を継続しており、パフォーマンスにプラス寄与しました。
グローバルマクロ経済環境が改善していることから、ベンチマークに対してアウトパフォームした投資適格社債を多めの組み入れとしたこともプラス要因となりました。
委託会社は、欧州周縁国の緊縮財政が次の四半期以降には悪影響をもたらし始めると見ており、当投資信託は中期的な経済成長への懸念から欧州周縁国の債券について投資を避けています。また、投資信託は高格付け社債および健全な財務体質を持つ発行体のカバード・ボンドを引き続き重視しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

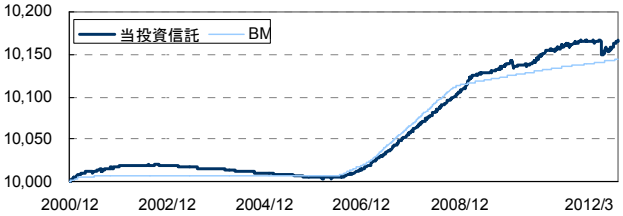
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート　（2012年1月～2012年3月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　マネープール　［ 2012年3月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　アクサ　ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B）（適格機関投資家私募）
【委託会社】　アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

※　当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.05%	0.11%	0.03%	0.05%	0.42%	1.67%
BM	0.01%	0.02%	0.04%	0.08%	0.27%	1.44%
差	0.04%	0.09%	▲0.01%	▲0.03%	0.15%	0.23%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したものです。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○　資産構成

	修正デュレーション	ﾏｻﾞｰファンド
公社債	0.41年	38.93%
国債	1.46年	6.21%
地方債	0.00年	0.00%
特殊債・財投債	0.00年	0.00%
金融債	0.00年	0.00%
社債等	0.21年	32.72%
その他	0.00年	0.00%
短期資産等	0.42年	61.07%
CD		0.00%
CP		0.00%
TB／FB		60.60%
コールローン		0.47%
その他		0.00%
合計	0.42年	100.00%

※　「TB／FB」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。
※　「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

○　公社債の格付別構成比率

格付区分	ﾏｻﾞｰファンド
AAA	0.00%
AA	89.06%
A	10.94%
BBB	0.00%
BB以下（無格付含）	0.00%
合計	100.00%

○　短期資産等の格付別構成比率

格付区分	ﾏｻﾞｰファンド
P-1	0.00%
P-2	0.00%
P-3	0.00%
無格付	0.00%
合計	0.00%

格付基準　※ 海外格付機関の格付を優先します。　※コールローンは格付別構成比率には含めていません。
※ 海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
※ FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。
※ TB/FBに分類された1年未満の国債については「○公社債の格付別構成比率」に含めています。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比＋0．11%、一方、ベンチマークである日本円無担保コールオーバーナイト物レートは前四半期末比＋0．02%となりました。
日本銀行は3月の金融経済月報で、「持ち直しに向けた動きもみられているが、なお横ばい圏内にある」として、1、2月の単に「横ばい圏内」との表現から僅かながら前進しているとの見方を示しました。一方、金融政策は、2月の金融政策決定会合で、消費者物価指数で当面前年比1%の上昇を目指すという事実上のインフレ目標の設定に踏み切りました。これを受けて、株式市場は上昇しました。日本経済指標をみると、2月の鉱工業生産速報値は▲1．2%と3ヶ月ぶりに低下しました。2月の有効求人倍率は0．75倍と前月比で0．02ポイント改善しました。債券市場では当四半期の2年国債利回りは0．018%低下の0．118%となりました。当四半期の当投資信託は円建外債への投資が奏功し、ベンチマークを上回る運用成果となりました。
今後は、年限の短い国債への投資で流動性を確保しつつ、質の高い社債へ投資して、安定した運用と利回りの向上をめざす方針です。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

用語説明

＊1「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下㈱東京証券取引所）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
㈱東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＊2「S＆P500種株価指数」とは、スタンダード＆プアーズ社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード＆プアーズ社に帰属しています。S＆P500種株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、S＆P500種株価指数（米ドルベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。

＊3「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、MSCI欧州株価指数（ユーロベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。

＊4「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）」とは、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付機関からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。
同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はSMBC日興証券株式会社に帰属します。また、SMBC日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

＊5「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について。コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。
このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

＊6「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc. が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
MSCIワールド・インデックス（税引前配当金込／為替ヘッジあり／円ベース）は、MSCIワールド・インデックス（米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

＊7「バークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス」とは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるバークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズ・キャピタルに帰属します。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先:　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について　①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、主として国内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を利用して運用され、
株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

＜年金支払開始日前＞

●特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用（増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の**2．0%**	保険料から契約初期費用として2．0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。（増額費用も同じ）
保険契約管理費（積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して**年率1．2%***	当社の経費に充当されます。（基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

*　毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

●ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費（件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　**100円**	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目**1,500円** 2回目以降は1回につき**2,300円**(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は**無料** 2回目からは1回につき**800円**(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および貸付金の返済時	貸付金額の年利**1．2%**	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の**8．0%～0．8%**	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の**8．0%～0．8%**	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※　貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※　将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について　②

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．945%程度(税抜0．900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．050%程度(税抜1．000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．155%程度(税抜1．100%程度)	
		日本株式 年率0．840%程度(税抜0．800%程度)	
		世界株式 年率0．8925%程度(税抜0．850%程度)	
		世界債券 年率0．650%程度 *1	
		マネープール 年率0．034125%～年率0．483000%程度 (税抜0．0325%～0．4600%程度) *2	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。
また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 世界債券のみ、ルクセンブルグ籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等を記載しております。
管理報酬等には、予め定率として決められている管理報酬および管理会社報酬が含まれます。
その他、お客様にご負担いただく手数料には、保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ルクセンブルグ大公国の法令に基づく税金等、有価証券の売買手数料、保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2 マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

＜年金支払開始日以後＞

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の 契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。